

令和6年7月26日
高齢福祉部介護保険課

介護保険事業の実施状況

(令和5年度集計 速報版)

世田谷区

1. 高齢者人口		
1-1	前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計（各年1月）	P1
2. 第1号被保険者		
2-1	第1号被保険者数の推移（各年度末）	P2
2-2	第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
2-3	第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
3. 要介護認定者		
3-1	年齢階層別 要介護認定者数の推移（各年度末）	P3
3-2	第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移（各年度末）	P4
3-3	第1号被保険者認定率の推移の比較（各年度末）	P4
3-4	要介護度別認定者数の推移（各年度末）	P5
3-5	要介護認定者 認知症状の出現数の推移（各年度末）	P6
4. 介護保険サービスの給付費		
4-1	サービス別給付実績の推移	P7
4-2	総費用等における提供サービスの内訳割合の比較	P8
4-3	介護保険サービス給付費の推移	P10
5. 介護保険料		
5-1	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移	P11
5-2	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較	P11
5-3	第9期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料	P12
6. 第8期計画の見込みと実績		
6-1	第8期計画 被保険者の見込みと実績（9月末）	P13
6-2	第8期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績（9月末）	P14
6-3	第8期計画 標準給付費の見込みと実績	P15
6-4	令和5年度 サービス別見込みと実績	P16
7. その他		
7-1	介護保険料の収納状況	P18
7-2	事故報告の状況	P18
7-3	介護事業者への指導・監査 実施状況	P19
7-4	給付適正化の実施状況	P20

〔各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値等が一致しない場合があります。〕

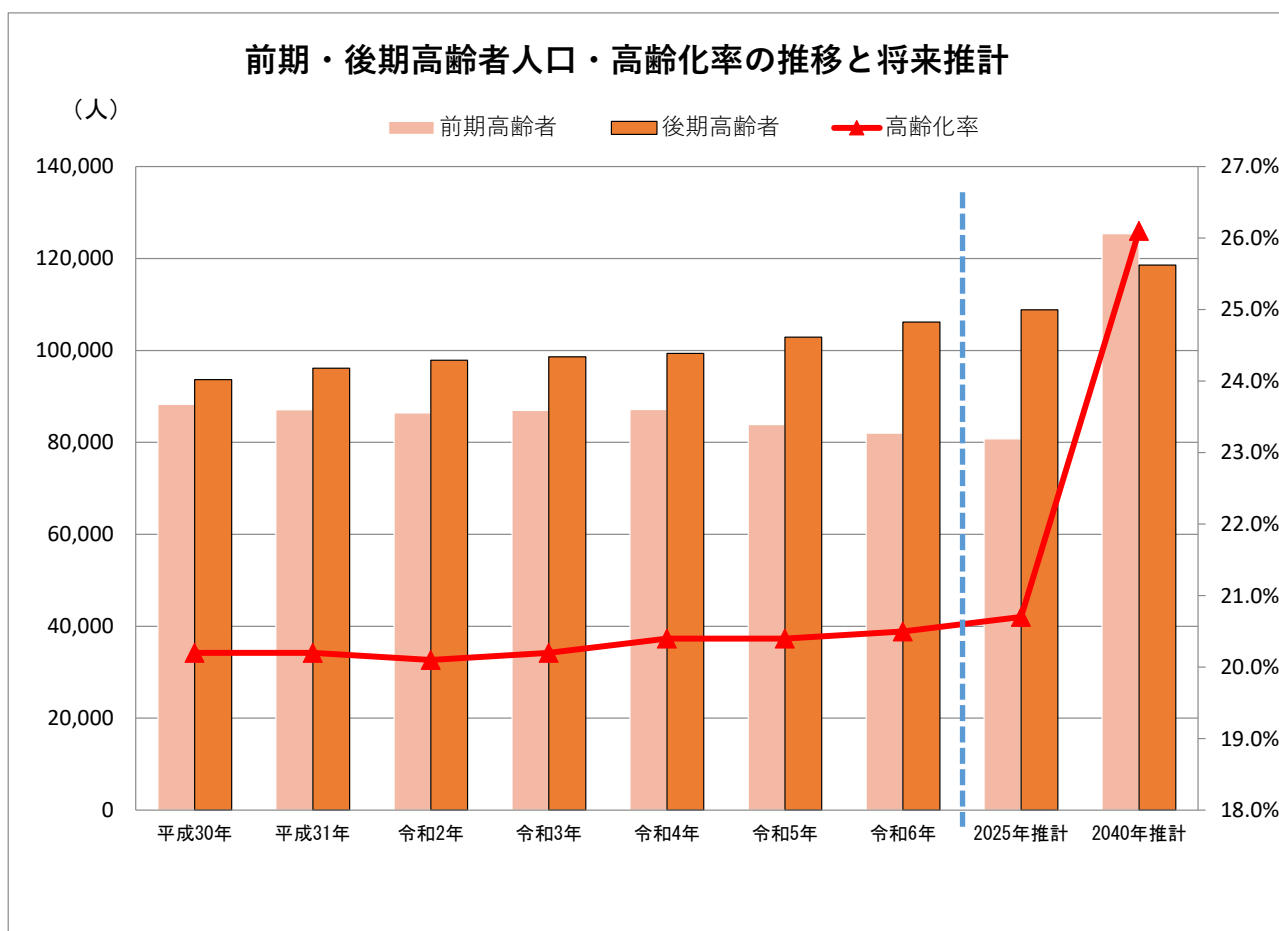
1-1 前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計(各年1月)

全国的に少子高齢化が進む中、世田谷区でも高齢者人口及び高齢化率ともに増え続けている。「世田谷区将来人口推計（令和5年7月）」によると、今後も、高齢者人口及び高齢化率は増え続けるが、前期高齢者は2025年にかけて減少し、その後は大幅に増加する見込みとなっている。

(単位：人)

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	推計	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	令和7年 2025	令和22年 2040
前期高齢者人口	88,242	87,071	86,375	86,987	87,137	83,844	82,006	80,767	125,367
後期高齢者人口	93,666	96,144	97,869	98,591	99,335	102,890	106,161	108,865	118,543
65歳以上人口	181,908	183,215	184,244	185,578	186,472	186,734	188,167	189,632	243,910
高齢化率	20.2%	20.2%	20.1%	20.2%	20.4%	20.4%	20.5%	20.7%	26.0%

出典：住民基本台帳（外国人含む）各年1月。推計は「世田谷区将来人口推計（令和5年7月）」



2-1 第1号被保険者数の推移(各年度末)

第1号被保険者数は人口推移と同様に増加傾向にある。

平成27年度と令和5年度の年齢階層別を比較すると、85歳以上の伸び率が大きくなっている。

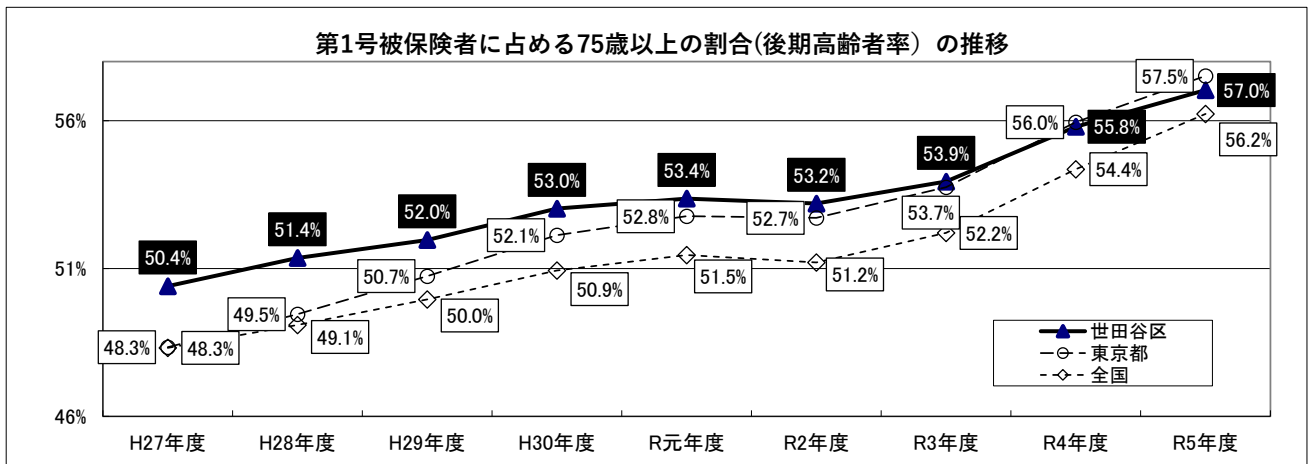
75歳以上の後期高齢者は国と比べて高い割合を占めており、85歳以上の高齢者は国、都と比べて高い割合を占めている。

(単位：人)

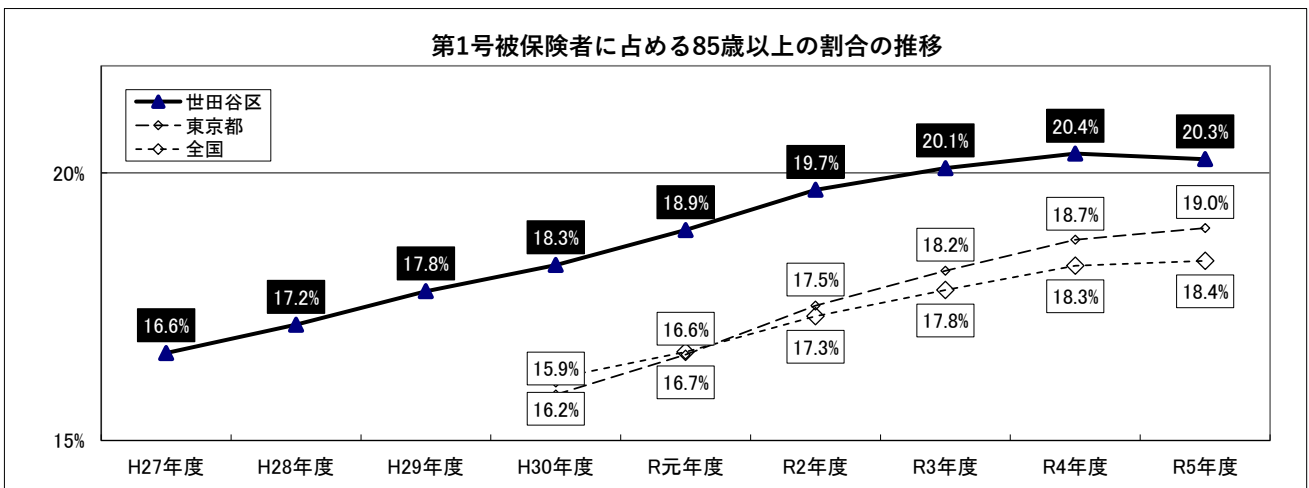
		第6期			第7期			第8期			(増減率) B/A-1
		H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 B	
第1号被保険者数		179,512	181,652	183,267	184,415	185,692	186,768	187,494	187,928	189,661	5.7%
(再掲) 前期・ 後期別 内訳	前期高齢者 (65～74歳)	89,031	88,360	88,032	86,623	86,598	87,407	86,357	83,072	81,485	-8.5%
	後期高齢者 (75歳以上)	90,481	93,292	95,235	97,792	99,094	99,361	101,137	104,856	108,176	19.6%
(再掲) 後期 高齢者	75～79歳	32,519	33,546	33,763	35,623	35,841	34,630	34,693	37,575	39,128	20.3%
	80～84歳	28,102	28,568	28,871	28,463	28,097	27,967	28,781	29,018	30,631	9.0%
	85歳以上	29,860	31,178	32,601	33,706	35,156	36,764	37,663	38,263	38,417	28.7%

※住所地特例適用者を含む。

2-2 第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



2-3 第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



※介護保険事業状況報告には、H27年度～H29年度の、全国と東京都の数値が存在しない。

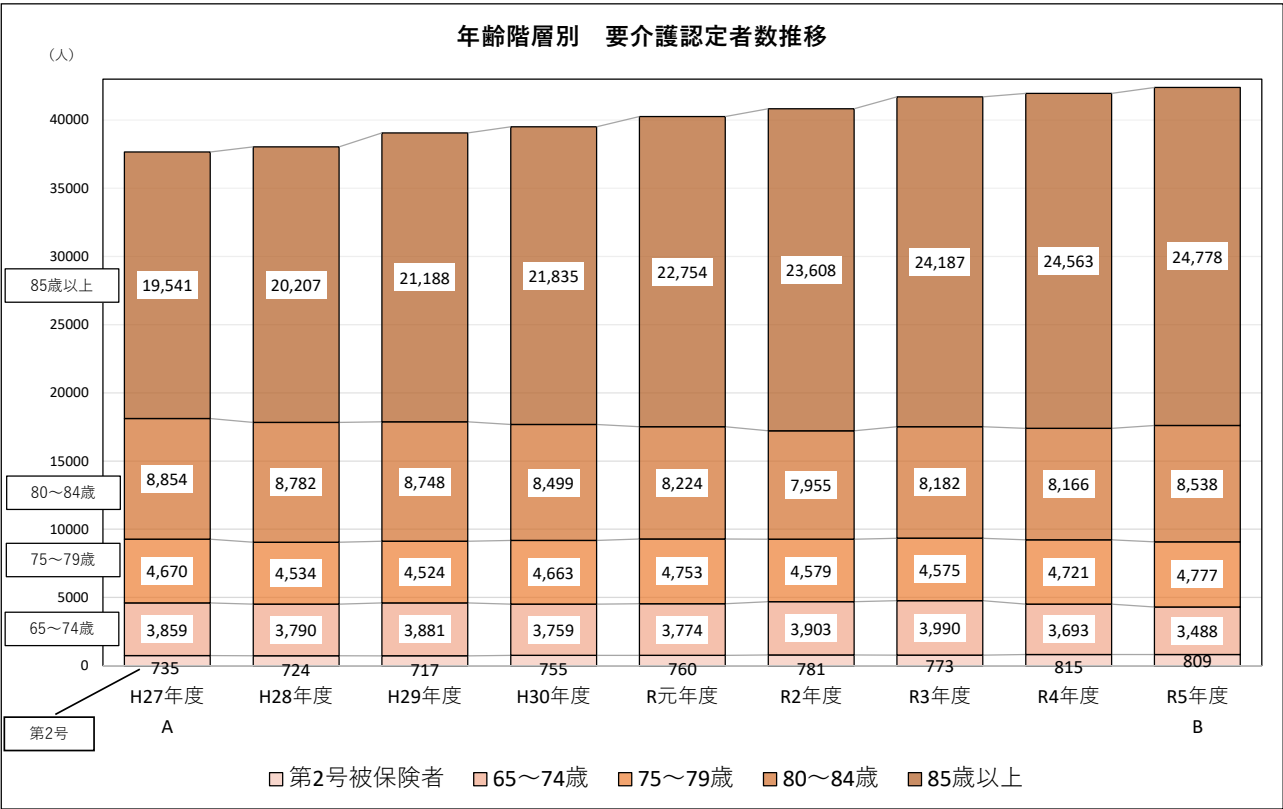
出典：介護保険事業状況報告

3-1 年齢階層別 要介護認定者数の推移(各年度末)

令和5年度の介護保険の要介護（要支援）認定者数は、平成27年度から約4,700人増加している。
年齢階層別では、85歳以上がもっとも人数が多く、平成27年度と令和5年度で比較してみると、増減率もっとも大きくなっている。

(単位：人)

		第6期			第7期			第8期			(増減率) B/A-1
		H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 B	
第2号被保険者		735	724	717	755	760	781	773	815	809	10.1%
第1号被保険者	65～74歳	3,859	3,790	3,881	3,759	3,774	3,903	3,990	3,693	3,488	-9.6%
	75～79歳	4,670	4,534	4,524	4,663	4,753	4,579	4,575	4,721	4,777	2.3%
	80～84歳	8,854	8,782	8,748	8,499	8,224	7,955	8,182	8,166	8,538	-3.6%
	85歳以上	19,541	20,207	21,188	21,835	22,754	23,608	24,187	24,563	24,778	26.8%
	合計	36,924	37,313	38,341	38,756	39,505	40,045	40,934	41,143	41,581	12.6%
総認定者数		37,659	38,037	39,058	39,511	40,265	40,826	41,707	41,958	42,390	12.6%
総認定者数 前年度比		1.5%	1.0%	2.7%	1.2%	1.9%	1.4%	2.2%	0.6%	1.0%	



出典：介護保険事業状況報告

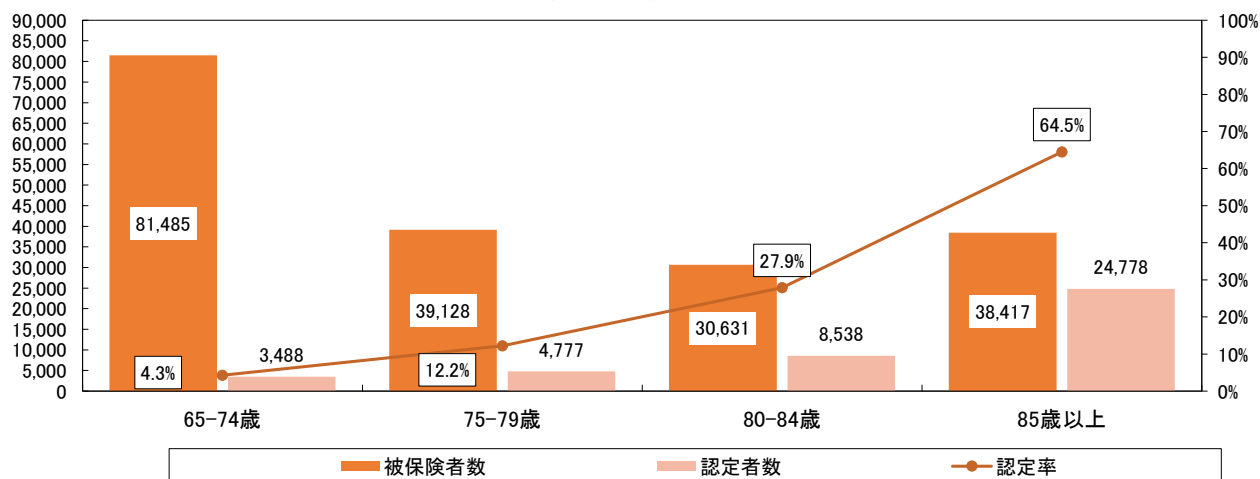
3-2 第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移(各年度末)

第8期中の認定率はほぼ横ばいだが、年齢階層別の認定率を平成27年度と令和5年度で比較してみると、65～74歳を除いて低下している。

第1号被保険者の認定率を国、都と比較してみると、国、都より認定率が高い状況が続いている。

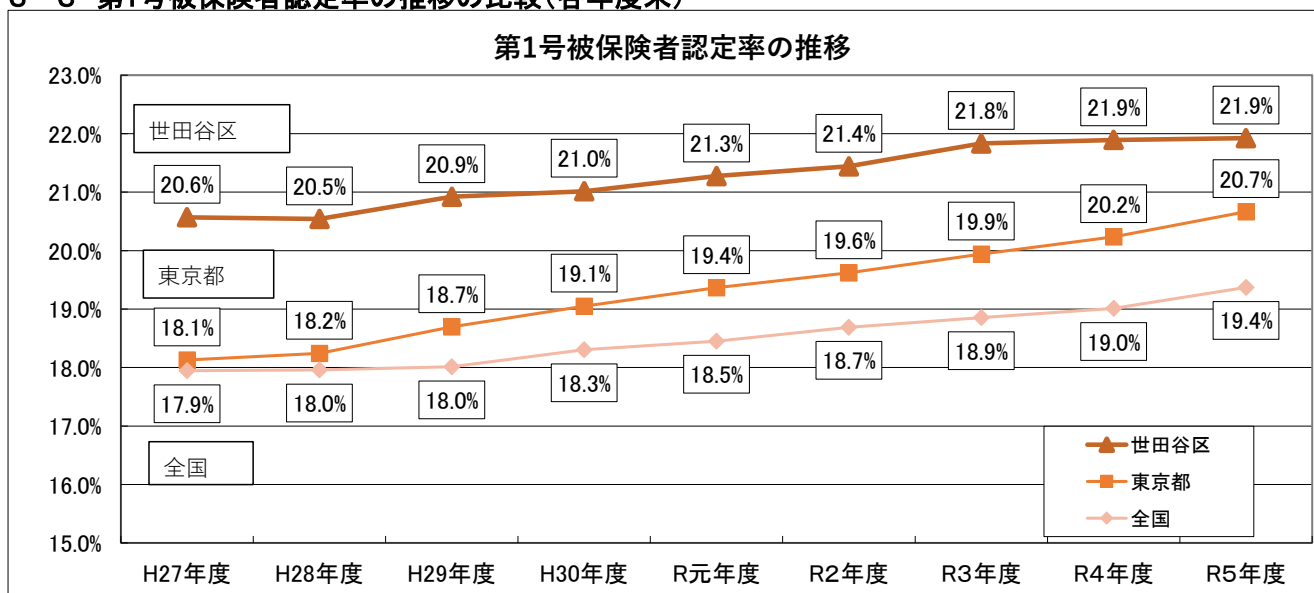
	第6期			第7期			第8期		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
65～74歳	4.3%	4.3%	4.4%	4.3%	4.4%	4.5%	4.6%	4.4%	4.3%
75～79歳	14.4%	13.5%	13.4%	13.1%	13.3%	13.2%	13.2%	12.6%	12.2%
80～84歳	31.5%	30.7%	30.3%	29.9%	29.3%	28.4%	28.4%	28.1%	27.9%
85歳以上	65.4%	64.8%	65.0%	64.8%	64.7%	64.2%	64.2%	64.2%	64.5%
第1号被保険者	20.6%	20.5%	20.9%	21.0%	21.3%	21.4%	21.8%	21.9%	21.9%

(参考)第1号被保険者の年齢階層人数・認定者数、認定率（令和5年度）



※認定率は各年齢階層別被保険者数に占める要介護(支援)認定者の割合

3-3 第1号被保険者認定率の推移の比較(各年度末)



出典：介護保険事業状況報告

3-4 要介護度別認定者数の推移(各年度末)

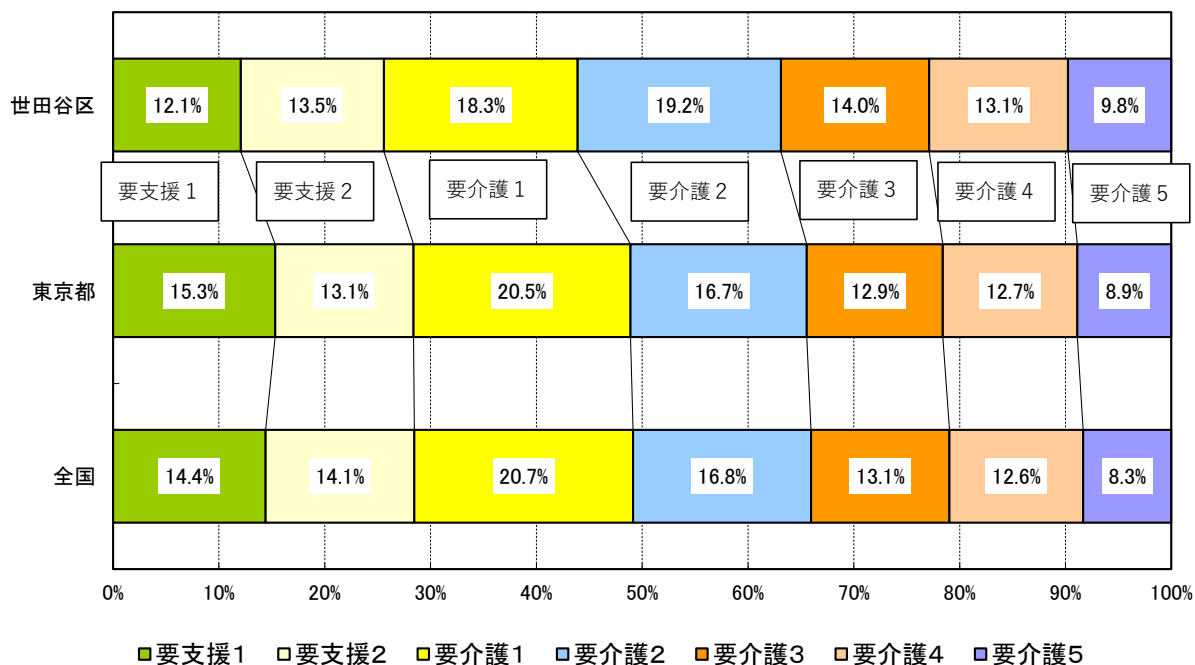
要介護度別認定者数をみると、要介護1及び要介護2の認定者が多い状況が続いている。
平成27年度と令和5年度を比較すると、要支援2の増減率が大きくなっている。
要介護度別認定者の構成比を国、都と比較してみると、要介護2以上の割合が高い。

(単位：人)

		第6期			第7期			第8期			(増減率) B/A-1
		H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 B	
総認定者数		37,659	38,037	39,058	39,511	40,265	40,826	41,707	41,958	42,390	12.6%
要 介 護 度 別 内 訳	要支援1	5,113	4,882	5,316	5,075	5,356	5,305	5,342	5,180	5,113	0.0%
	要支援2	4,604	4,541	4,935	5,351	5,773	5,624	5,600	5,453	5,735	24.6%
	要介護1	7,459	7,693	7,811	7,341	7,006	7,364	8,048	8,302	7,759	4.0%
	要介護2	6,682	6,775	6,768	7,462	7,721	7,806	7,702	7,672	8,143	21.9%
	要介護3	4,966	5,189	5,296	5,231	5,376	5,521	5,736	5,857	5,943	19.7%
	要介護4	4,621	4,788	4,819	4,912	4,924	5,080	5,340	5,492	5,560	20.3%
	要介護5	4,214	4,169	4,113	4,139	4,109	4,126	3,939	4,002	4,137	-1.8%
事業対象者		—	539	810	767	788	737	721	757	783	

※事業対象者は、要介護（支援）認定のない者の人数。事業対象者で要介護（支援）認定を受けている者は、認定者として計上。

令和5年度 要介護度別認定者構成比の比較【区・都・全国】



出典：介護保険事業状況報告

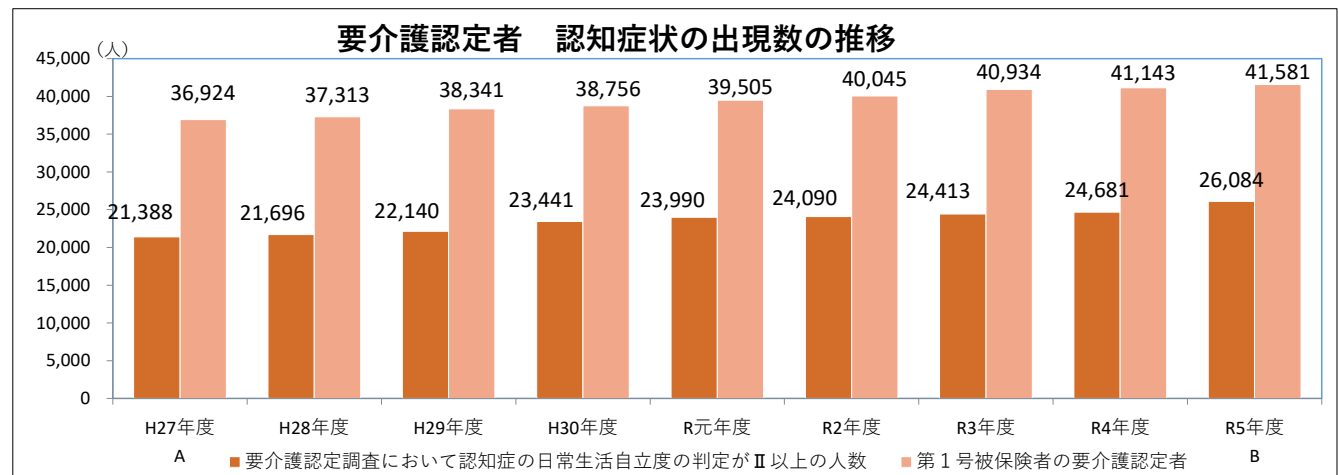
3-5 要介護認定者 認知症状の出現数の推移(各年度末)

介護保険要介護認定調査において、令和5年度の認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数は、平成27年度から約4,700人増加しており、平成27年度と令和5年度を比較すると、伸び率は要介護認定者を上回っている。

(単位：人)

	第6期			第7期			第8期			(増減率) B/A-1
	H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 B	
要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数	21,388	21,696	22,140	23,441	23,990	24,090	24,413	24,681	26,084	22.0%
第1号被保険者の要介護認定者	36,924	37,313	38,341	38,756	39,505	40,045	40,934	41,143	41,581	12.6%

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和5年度の内訳	443	781	5,518	5,760	5,070	4,729	3,783	26,084



出典：要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数（認定調査データ）
第1号被保険者の要介護認定者（介護保険事業状況報告）

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度判定の基準(厚生労働省通知 平成21年9月30日付老老発0930第2号)

ランク	判 断 基 準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記Ⅱの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢaに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

4-1 サービス別給付実績の推移

令和5年度の介護サービス給付費実績は、前年度比3.5%増の約617億円となった。

サービス別の給付費で大きなものは、特定施設入居者生活介護(約108億1千万円、全体構成比17.5%)、介護老人福祉施設(約90億円、同14.5%)、訪問介護(約83億1千万円、同13.5%)、通所介護(約55億6千万円、同9.0%)であり、全体の過半数を占めている。

(介護予防を含む。単位:千円)

	第7期			第8期				
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	全体 構成比	前年比 増減率 (B/A-1)
居宅サービス	1訪問介護	7,190,175	7,146,334	7,444,991	7,872,281	8,097,063	13.5%	2.6%
	2訪問入浴介護	484,473	443,711	439,688	464,417	435,155	0.7%	-5.5%
	3訪問看護	3,169,654	3,345,494	3,683,417	4,138,583	4,276,609	7.4%	6.4%
	4訪問リハビリテーション	330,324	341,344	333,953	351,793	360,913	0.6%	9.7%
	5居宅療養管理指導	1,562,554	1,670,118	1,755,773	1,886,976	1,962,914	3.4%	7.5%
	6通所介護	5,407,615	5,385,676	5,005,638	5,201,880	5,285,238	9.0%	5.1%
	7通所リハビリテーション	746,073	824,251	775,076	840,315	879,057	1.5%	3.0%
	8短期入所生活介護	977,555	938,293	840,961	907,337	918,752	1.6%	10.4%
	9短期入所療養介護(老健)	127,874	173,596	146,100	143,771	122,993	0.2%	15.0%
	10特定施設入居者生活介護	9,527,241	9,963,208	10,275,653	10,384,701	10,447,439	17.5%	3.5%
	11福祉用具貸与	2,029,988	2,049,828	2,158,357	2,294,109	2,433,628	4.1%	3.7%
	12特定福祉用具購入費	82,211	78,990	80,553	85,213	88,599	0.2%	6.9%
	13住宅改修費	201,114	199,108	177,363	175,286	172,529	0.3%	4.9%
	14居宅介護支援・介護予防支援	3,337,894	3,393,073	3,453,994	3,707,132	3,823,987	6.3%	1.4%
合計		35,174,744	35,953,024	36,571,516	38,453,795	39,304,875	66.2%	4.0%
地域密着型サービス	15定期巡回・随時対応型訪問介護看護	404,977	378,166	413,116	403,964	424,181	0.7%	3.3%
	16夜間対応型訪問介護	58,257	53,011	90,474	75,419	71,728	0.1%	1.5%
	17地域密着型通所介護	2,866,472	2,937,378	2,793,172	2,909,556	2,939,714	4.7%	-2.1%
	18認知症対応型通所介護	589,100	593,519	518,111	540,314	501,996	0.8%	0.5%
	19小規模多機能型居宅介護	624,707	627,680	615,273	582,870	683,774	1.3%	16.2%
	20認知症対応型共同生活介護	2,519,549	2,552,724	2,589,259	2,594,754	2,636,915	4.6%	6.9%
	21地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	22地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	249,759	298,843	309,870	321,024	375,517	0.7%	11.3%
	23看護小規模多機能型居宅介護	121,973	161,020	209,123	269,757	293,031	0.7%	38.9%
	合計	7,434,795	7,602,341	7,538,398	7,697,658	7,926,855	13.5%	5.1%
施設サービス	24介護老人福祉施設	6,748,809	7,460,535	8,364,378	8,563,111	8,596,536	14.5%	4.2%
	25介護老人保健施設	3,588,630	3,391,935	3,267,176	3,180,032	3,003,872	4.8%	-2.0%
	26介護療養型医療施設	1,038,657	962,737	749,430	540,979	296,836	0.1%	-76.3%
	27介護医療院	8,862	49,297	218,240	284,254	516,252	0.8%	1.3%
合計		11,384,958	11,864,504	12,599,225	12,568,377	12,413,497	20.2%	0.7%
総給付費 実績値		53,994,498	55,419,869	56,709,139	58,719,830	59,645,227	100.0%	3.5%
総給付費 計画値		59,989,217	64,721,321	69,380,846	59,614,478	61,638,680		
対計画値比 乖離額		-5,994,719	-9,301,453	-12,671,707	-894,648	-1,993,453		
対計画値比 乖離率		-10.0%	-14.4%	-18.3%	-1.5%	-3.2%		

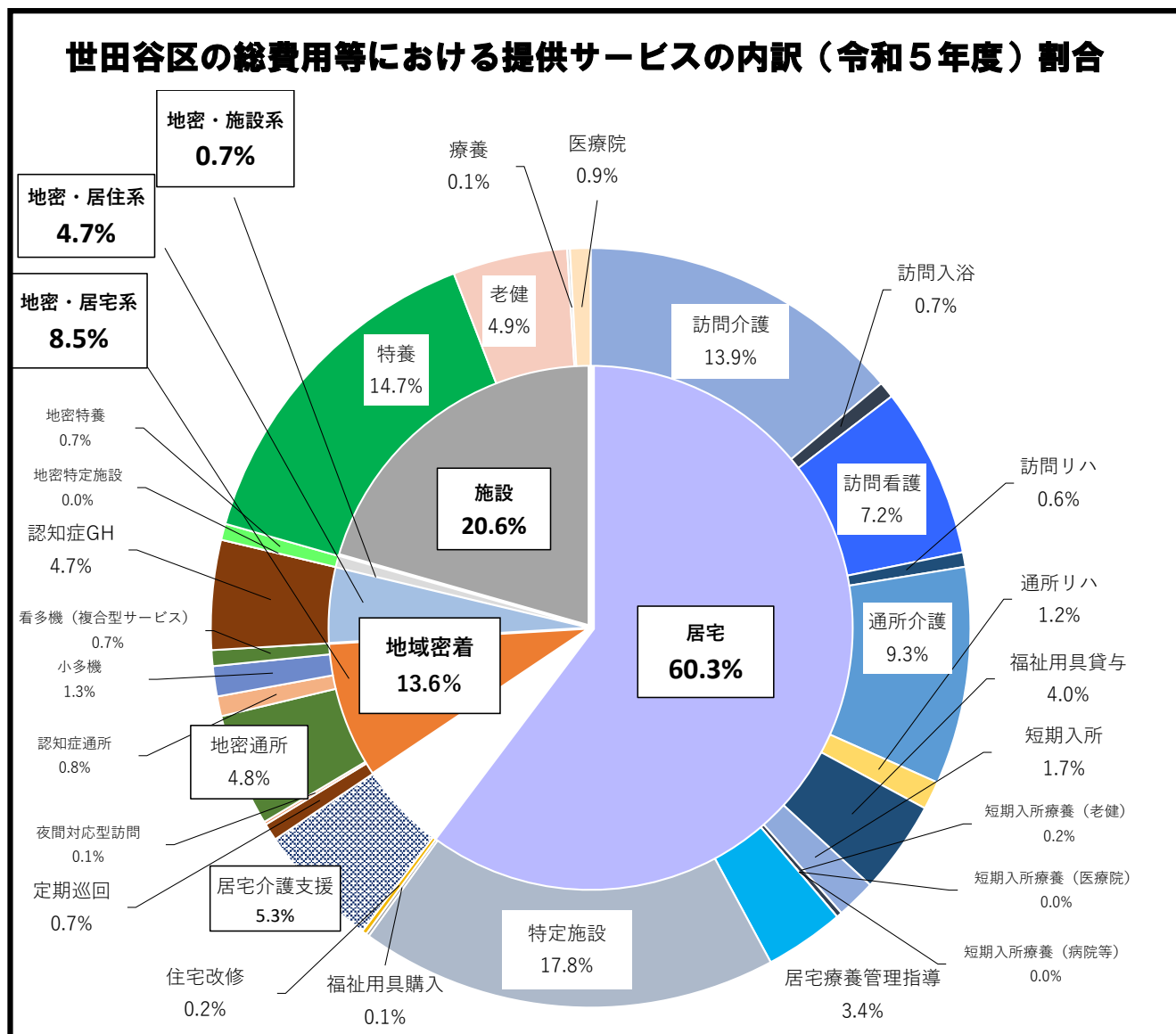
出典：介護保険事業状況報告（東日本大震災による臨時特例補助金分を含む）

(別掲) 介護予防・日常生活支援総合事業

	R3年度	R4年度	R5年度
総合事業訪問型サービス	510,195	492,644	476,298
総合事業通所型サービス	718,088	733,669	754,610
介護予防ケアマネジメント費	171,340	168,213	163,216

(単位:千円)

4-2 総費用等における提供サービスの内訳割合の比較



出典：令和5年度介護保険事業状況報告（速報値）

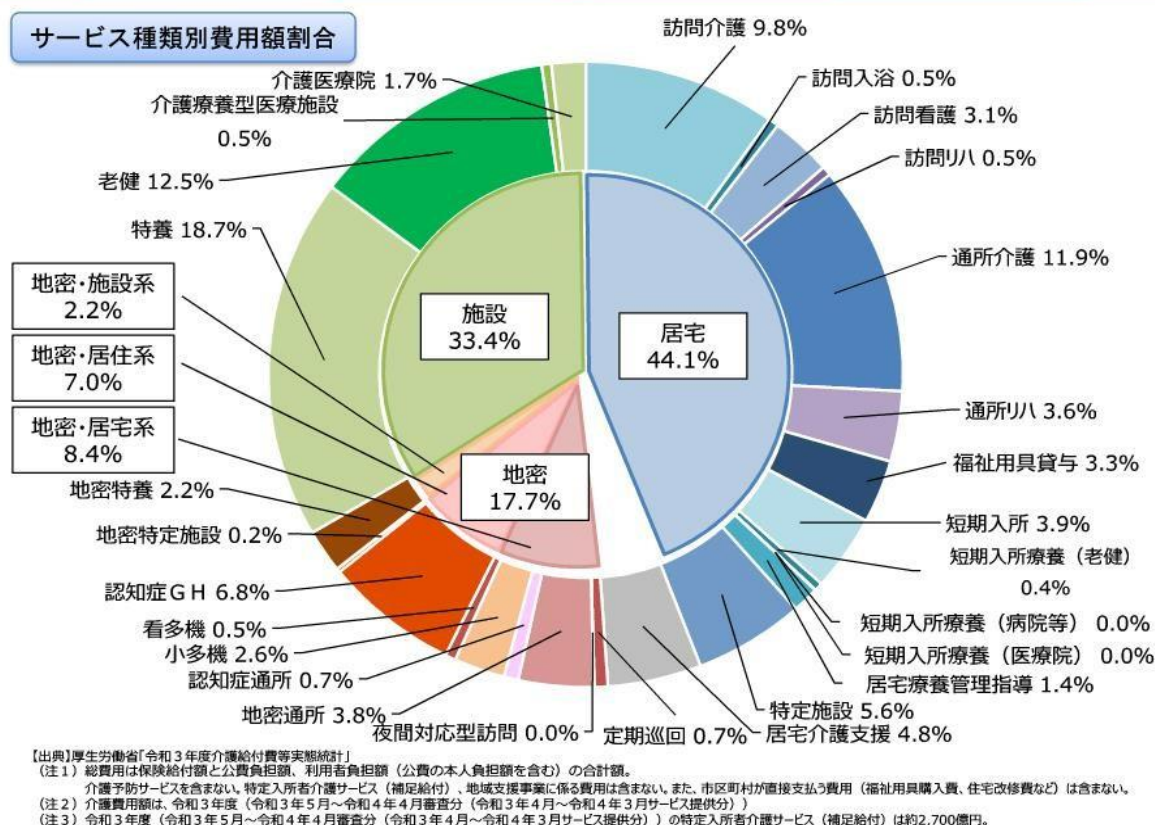
(注1) 介護予防サービスを含まない。

(注2) 特定入所者介護サービス(補足給付)、地域支援事業に係る費用は含まない。

(注3) 介護費は、令和5年度（令和5年4月～令和6年3月審査分（令和5年3月～令和6年2月サービス提供分））。

※1 総費用等：保険給付費、利用者負担額等の総合計額

介護保険給付に係る総費用のサービス種類別内訳(令和3年度) 割合



出典:「社会保障審議会 介護給付費分科会(第217回)」資料より抜粋

(注1) 介護予防サービスを含まない。

(注2) 特定入所者介護サービス(補足給付)、地域支援事業に係る費用は含まない。

(注3) 介護費は、令和3年度(令和3年5月～令和4年4月審査分(令和3年4月～令和4年3月サービス提供分))。

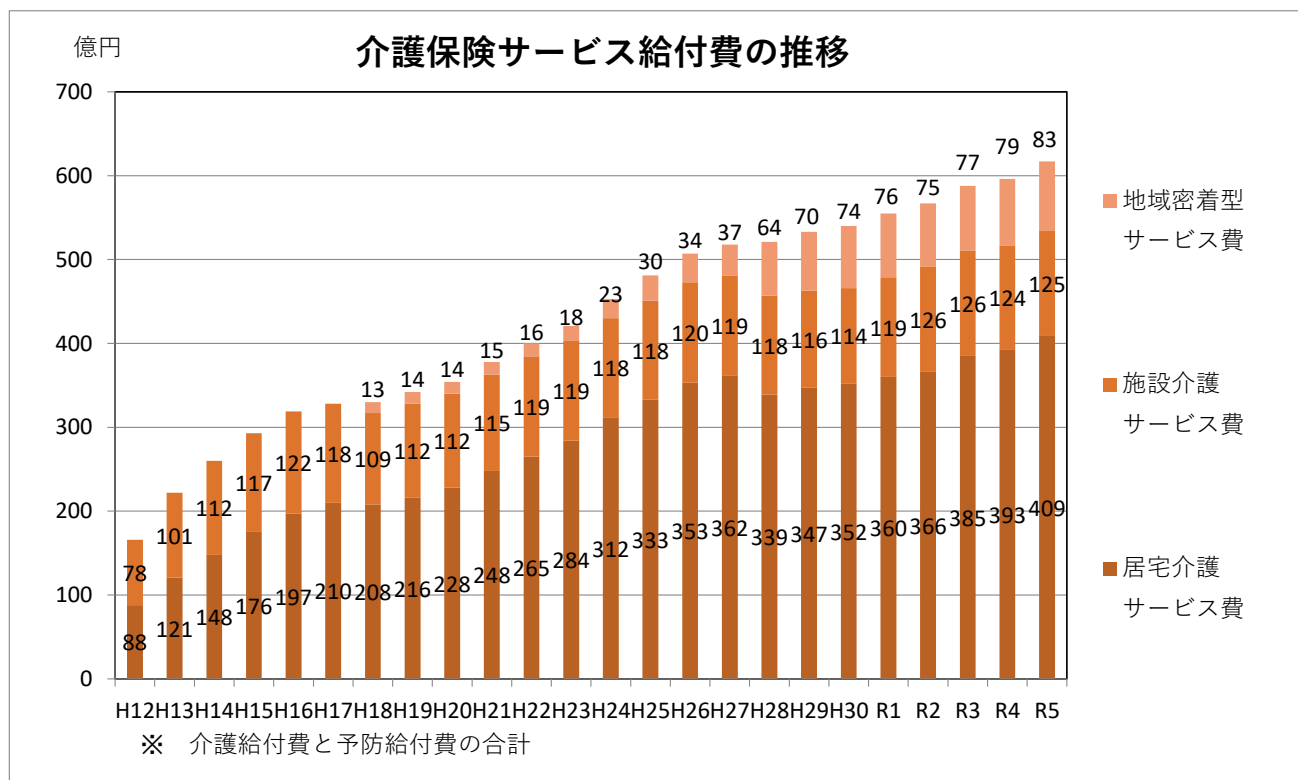
4-3 介護保険サービス給付費の推移

令和5年度の介護保険サービスの給付費は、制度開始（平成12年度）の約3.7倍に増加している。

（単位：億円 四捨五入）

	第1期			第2期			第3期			第4期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
居宅介護サービス費	88	121	148	176	197	210	208	216	228	248	265	284
施設介護サービス費	78	101	112	117	122	118	109	112	112	115	119	119
地域密着型サービス費							13	14	14	15	16	18
合計	165	222	260	293	318	328	329	342	354	378	400	421
合計 前年度比		34.5%	16.8%	12.8%	8.7%	3.0%	0.4%	3.9%	3.4%	6.9%	5.7%	5.2%

	第5期			第6期			第7期			第8期		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
居宅介護サービス費	312	333	353	362	339	347	352	360	366	385	393	409
施設介護サービス費	118	118	120	119	118	116	114	119	126	126	124	125
地域密着型サービス費	23	30	34	37	64	70	74	76	75	77	79	83
合計	454	481	506	518	520	533	540	554	567	587	596	617
合計 前年度比	7.9%	6.0%	5.3%	2.3%	0.4%	2.5%	1.3%	2.6%	2.3%	3.5%	1.6%	3.5%



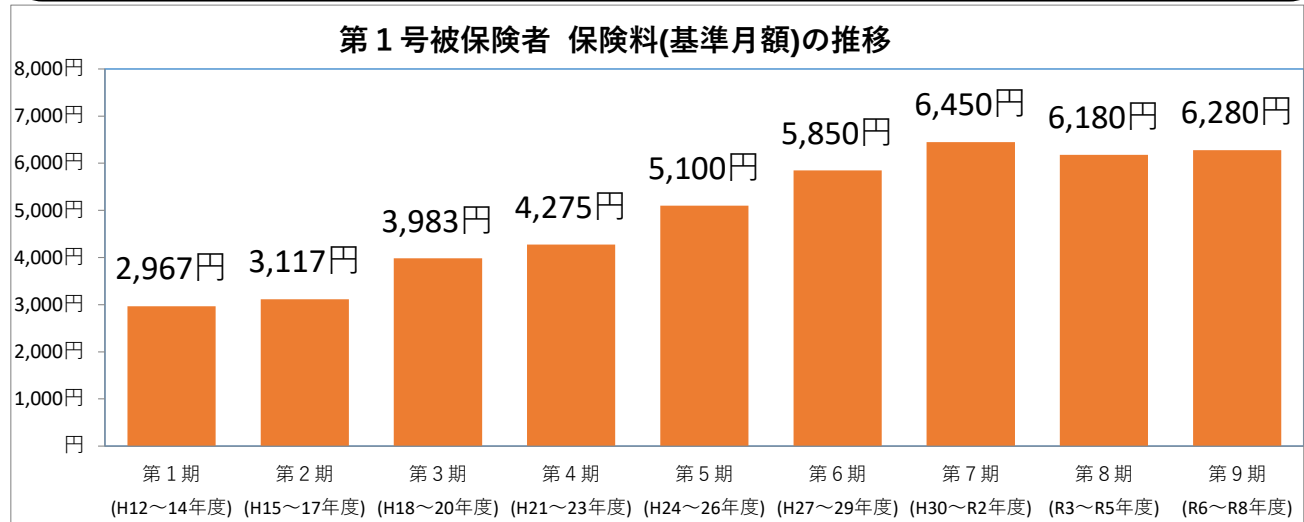
出典：介護保険事業状況報告

5-1 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移

第9期の介護保険料（基準月額）は、制度開始時（平成12年度）の約2.1倍に増えている。

第9期の23区の介護保険料（基準月額）を比較すると、高いほうから15番目となっている。

第8期からの介護保険料（基準月額）の増減額は100円、伸び率は1.6%となっており、どちらも23区で高いほうから18番目となっている。



5-2 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較

(基準額の単位：円)

	第9期		第8期		増減額		伸び率	
	基準額	順位	基準額	順位	金額	順位	率	順位
千代田区	5,600	23	5,400	23	200	11	3.7%	9
中央区	6,300	13	5,920	19	380	8	6.4%	8
港区	6,400	11	6,245	8	155	16	2.5%	16
新宿区	6,600	6	6,400	6	200	11	3.1%	14
文京区	6,108	21	6,017	16	91	19	1.5%	19
台東区	6,900	2	6,442	5	458	4	7.1%	4
墨田区	6,600	6	6,390	7	210	9	3.3%	12
江東区	6,200	17	5,800	21	400	6	6.9%	5
品川区	6,500	10	6,100	14	400	6	6.6%	7
目黒区	6,200	17	6,200	9	0	21	0.0%	21
大田区	6,600	6	6,000	17	600	1	10.0%	1
世田谷区	6,280	15	6,180	12	100	18	1.6%	18
渋谷区	6,170	20	5,960	18	210	9	3.5%	10
中野区	6,274	16	5,726	22	548	2	9.6%	2
杉並区	6,400	11	6,200	9	200	11	3.2%	13
豊島区	6,200	17	6,200	9	0	21	0.0%	21
北区	6,290	14	6,117	13	173	15	2.8%	15
荒川区	6,920	1	6,480	4	440	5	6.8%	6
板橋区	6,517	9	6,033	15	484	3	8.0%	3
練馬区	6,670	5	6,600	3	70	20	1.1%	20
足立区	6,750	4	6,760	1	-10	23	-0.1%	23
葛飾区	6,860	3	6,710	2	150	17	2.2%	17
江戸川区	6,100	22	5,900	20	200	11	3.4%	11
23区平均	6,410		6,164		246		4.0%	
東京都平均	6,320		6,080		240		3.9%	
全国平均	6,225		6,014		211		3.5%	

出典：厚生労働省

5－3 第9期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料

第9期(令和6年度～令和8年度)							
段階	所得段階区分			国料率	区料率	年額保険料 (円)	人口構成 比(%)
1	非課税世帯	本人非課税	・生活保護等受給者 ・老齢福祉年金受給者 ・本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円以下の方	0.285	0.285	21,478	16.2
				[0.455]	[0.455]		
2			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円を超え120万円以下の方	0.485	0.485	36,550	6.3
			[0.685]	[0.65]			
3	本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が120万円を超える方		0.685	0.65	48,984	6.1	
			[0.69]	[0.655]			
4	課税世帯	本人非課税	本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円以下の方	0.9	0.85	64,056	11.4
5			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円を超える方	1.0	1.0	75,360	9.0
			基準額	基準額	月額 6,280		
6		本人課税	合計所得金額が120万円未満の方	1.2	1.15	86,664	9.2
7			合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.3	1.25	94,200	13.9
8			合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.5	1.4	105,504	9.5
9			合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	1.7	1.6	120,576	5.1
10			合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	1.9	1.9	143,184	3.0
11			合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	2.1	2.1	158,256	1.9
12			合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	2.3	2.3	173,328	1.3
13			合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の方	2.4	2.5	188,400	2.1
14			合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方		2.9	218,544	1.8
15			合計所得金額が1,500万円以上2,500万円未満の方		3.4	256,224	1.5
16			合計所得金額が2,500万円以上3,500万円未満の方		3.9	293,904	0.6
17			合計所得金額が3,500万円以上5,000万未満の方		4.4	331,584	0.4
18	合計所得金額が5,000万円以上の方		4.9		369,264	0.7	

※1 料率の[]内は、国制度の公費投入による低所得者対策実施前の保険料の料率。

※2 第1～第5段階の合計所得金額は、年金に係る雑所得金額を差し引いた額を用いる。

※3 区独自の保険料負担減額制度
第2段階 36,550円→26,376円
第3段階 48,984円→33,912円 に減額

6-1 第8期計画 被保険者の見込みと実績(9月末)

第8期計画における被保険者の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第8期計画時

(単位：人)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
第1号被保険者(65歳以上)	183,939	185,044	186,381	187,909	189,165	190,713
前期高齢者(65～74歳)	87,609	86,483	86,830	87,177	84,899	82,707
後期高齢者(75歳以上)	96,330	98,561	99,551	100,732	104,266	108,006
第2号被保険者(40～64歳)	328,718	334,907	340,413	345,088	348,809	351,540
合 計	512,657	519,951	526,794	532,997	537,974	542,253

※平成30～令和2年度は9月末実績、令和3年度以降は10月1日現在見込み

※第2号被保険者数は世田谷区住民基本台帳（外国人を含む）

実績(9月末)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
第1号被保険者(65歳以上)	183,939	185,044	186,381	187,226	187,698	188,753
前期高齢者(65～74歳)	87,609	86,483	86,830	87,672	84,626	82,296
後期高齢者(75歳以上)	96,330	98,561	99,551	99,554	103,072	106,457
第2号被保険者(40～64歳)	328,718	334,907	340,413	342,159	344,332	345,992
合 計	512,657	519,951	526,794	529,385	532,030	534,745

実績／計画比

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
第1号被保険者(65歳以上)				99.6%	99.2%	99.0%
前期高齢者(65～74歳)				100.6%	99.7%	99.5%
後期高齢者(75歳以上)				98.8%	98.9%	98.6%
第2号被保険者(40～64歳)				99.2%	98.7%	98.4%
合 計				99.3%	98.9%	98.6%

6-2 第8期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績(9月末)

第8期計画における要介護・要支援認定者数の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第8期計画時

(単位：人)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
要支援 1	5,132	5,202	5,253	5,305	5,398	5,469
要支援 2	5,140	5,553	5,741	6,122	6,330	6,477
要介護 1	7,738	7,297	7,087	7,350	7,406	7,458
要介護 2	7,164	7,624	7,811	8,070	8,367	8,627
要介護 3	5,309	5,258	5,368	5,402	5,490	5,564
要介護 4	4,863	4,984	4,964	5,140	5,280	5,422
要介護 5	4,202	4,176	4,175	4,112	4,170	4,245
認定者合計	39,548	40,094	40,399	41,501	42,441	43,262
事業対象者	743	759	739	750	750	750

※平成30～令和2年度は9月末実績、令和3年度以降は10月1日現在見込み

実績 (9月末)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
要支援 1	5,132	5,202	5,253	5,388	5,286	5,033
要支援 2	5,140	5,553	5,741	5,651	5,523	5,607
要介護 1	7,738	7,297	7,087	7,751	8,174	8,088
要介護 2	7,164	7,624	7,811	7,749	7,762	7,844
要介護 3	5,309	5,258	5,368	5,648	5,795	5,941
要介護 4	4,863	4,984	4,964	5,273	5,492	5,605
要介護 5	4,202	4,176	4,175	4,045	3,994	4,132
認定者合計	39,548	40,094	40,399	41,505	42,026	42,250
事業対象者	743	759	739	754	788	781
合計の前年比		1.4%	0.8%	2.7%	1.3%	0.5%

実績/計画比

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
要支援 1				101.6%	97.9%	92.0%
要支援 2				92.3%	87.3%	86.6%
要介護 1				105.5%	110.4%	108.4%
要介護 2				96.0%	92.8%	90.9%
要介護 3				104.6%	105.6%	106.8%
要介護 4				102.6%	104.0%	103.4%
要介護 5				98.4%	95.8%	97.3%
認定者合計				100.0%	99.0%	97.7%

6-3 第8期計画 標準給付費の見込みと実績

第8期計画における標準給付費の見込みと実績を比較すると、令和5年度は計画時の約95%の実績となっている。

計画値

(単位：百万円)

	第7期			第8期		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	59,989	64,721	69,381	59,614	61,639	63,494
特定入所者介護サービス費	1,060	1,262	1,390	850	803	817
高額介護サービス費	1,755	1,934	2,130	2,490	2,706	3,027
高額医療合算介護サービス費	354	401	453	432	469	510
審査支払手数料	74	77	81	74	77	80
合計（標準給付費）	63,233	68,395	73,434	63,461	65,694	67,927

実績

	第7期			第8期		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	53,994	55,420	56,709	58,719	59,645	61,714
特定入所者介護サービス費	816	851	894	727	605	591
高額介護サービス費	1,747	2,137	2,294	2,174	1,962	2,028
高額医療合算介護サービス費	298	366	342	339	347	356
審査支払手数料	66	69	70	74	76	79
合計（標準給付費）	56,920	58,845	60,309	62,033	62,635	64,766

実績/計画比

	第7期			第8期		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	90.0%	85.6%	81.7%	98.5%	96.8%	97.2%
特定入所者介護サービス費	77.0%	67.4%	64.3%	85.5%	75.3%	72.3%
高額介護サービス費	99.5%	110.5%	107.7%	87.3%	72.5%	67.0%
高額医療合算介護サービス費	84.2%	91.3%	75.5%	78.5%	74.0%	69.8%
審査支払手数料	89.2%	89.6%	86.4%	100.0%	98.7%	98.8%
合計（標準給付費）	90.0%	86.0%	82.1%	97.7%	95.3%	95.3%

6-4 令和5年度 サービス別見込みと実績

		見込み	実績	実績/見込み
(1) 居宅サービス				
訪問介護	給付費(千円)	6,928,897	8,310,880	119.9%
	回数(回)	169,071.9	205,230.5	121.4%
	人数(人)	8,553	8,794	102.8%
訪問入浴介護	給付費(千円)	360,149	411,253	114.2%
	回数(回)	2,262.8	2,571.4	113.6%
	人数(人)	474	527	111.2%
訪問看護	給付費(千円)	3,692,090	4,285,760	116.1%
	回数(回)	74,889.1	86,197.9	115.1%
	人数(人)	6,090	7,050	115.8%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	366,425	364,652	99.5%
	回数(回)	9,889.1	9,806.4	99.2%
	人数(人)	817	788	96.5%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,825,699	2,006,106	109.9%
	人数(人)	11,346	11,784	103.9%
通所介護	給付費(千円)	6,043,740	5,555,780	91.9%
	回数(回)	63,563.1	56,555.8	89.0%
	人数(人)	6,542	5,969	91.2%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	748,558	712,882	95.2%
	回数(回)	7,727.4	7,551.8	97.7%
	人数(人)	1,467	1,280	87.3%
短期入所生活介護	給付費(千円)	1,056,152	1,010,801	95.7%
	日数(日)	9,693.6	8,877.8	91.6%
	人数(人)	941	948	100.7%
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	109,384	141,076	129.0%
	日数(日)	775.7	944.8	121.8%
	人数(人)	114	114	100.0%
福祉用具貸与	給付費(千円)	2,102,885	2,360,641	112.3%
	人数(人)	12,344	12,984	105.2%
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	68,541	80,952	118.1%
	人数(人)	197	199	101.2%
住宅改修費	給付費(千円)	117,915	119,863	101.7%
	人数(人)	127	128	100.6%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	11,018,011	10,439,973	94.8%
	人数(人)	4,435	4,136	93.3%
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	509,838	438,001	85.9%
	人数(人)	208	185	88.9%
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	84,974	72,777	85.6%
	人数(人)	202	214	105.9%
地域密着型通所介護	給付費(千円)	3,447,942	2,878,661	83.5%
	回数(回)	35,384.5	29,523.5	83.4%
	人数(人)	4,293	3,572	83.2%
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	581,301	503,758	86.7%
	回数(回)	3,931.6	3,327.4	84.6%
	人数(人)	381	328	86.1%
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	1,022,670	777,101	76.0%
	人数(人)	342	273	79.8%
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,985,611	2,815,557	94.3%
	人数(人)	884	835	94.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	458,069	417,896	91.2%
	人数(人)	124	121	97.6%
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	331,281	407,095	122.9%
	人数(人)	105	119	113.3%
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費(千円)	9,952,117	8,959,647	90.0%
	人数(人)	2,965	2,628	88.6%
介護老人保健施設	給付費(千円)	3,406,159	2,943,428	86.4%
	人数(人)	946	786	83.1%
介護医療院	給付費(千円)	836,392	523,076	62.5%
	人数(人)	170	111	65.3%
介護療養型医療施設	給付費(千円)	194,217	70,453	36.3%
	人数(人)	46	17	37.0%
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	3,442,472	3,665,683	106.5%
	人数(人)	17,753	18,408	103.7%
介護給付費合計	給付費(千円)	61,691,489	60,273,751	97.7%

		見込み	実績	実績/見込み
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問看護	給付費(千円)	422,824	266,506	63.0%
	回数(回)	10,643.8	5,255.6	49.4%
	人数(人)	969	821	84.7%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	42,921	31,339	73.0%
	回数(回)	1,165.0	899.4	77.2%
	人数(人)	112	89	79.5%
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	117,174	103,179	88.1%
	人数(人)	875	725	82.9%
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	193,132	192,411	99.6%
	人数(人)	471	458	97.2%
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	4,735	3,770	79.6%
	日数(日)	63.6	44.0	69.2%
	人数(人)	11	10	90.9%
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	391	
	日数(日)	0.0	3.3	
	人数(人)	0	1	
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	176,938	162,050	91.6%
	人数(人)	3,078	2,514	81.7%
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	12,325	13,721	111.3%
	人数(人)	41	42	102.8%
介護予防住宅改修	給付費(千円)	68,279	61,168	89.6%
	人数(人)	63	57	90.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	499,628	370,254	74.1%
	人数(人)	536	397	74.1%
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	812	
	回数(回)	0	7.3	
	人数(人)	0	2	
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	26,796	17,241	64.3%
	人数(人)	29	21	72.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,986	3,373	113.0%
	人数(人)	1	1	100.0%
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	234,453	213,632	91.1%
	人数(人)	3,849	3,391	88.1%
予防給付費合計	給付費(千円)	1,802,191	1,439,847	79.9%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1か月あたりの数、人数は1か月あたりの利用者数。

※見込み及び実績がないサービスは表示しておりません。

7-1 介護保険料の収納状況

単位：千円

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 度	特別徴収	調定額	14,367,256	13,846,427	13,077,012	13,313,346	13,298,867
		収納額	14,367,256	13,846,427	13,077,012	13,313,346	13,298,867
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	2,088,887	2,297,625	2,416,754	2,362,200	2,489,925
		収納額	1,869,428	2,114,275	2,225,443	2,172,714	2,308,232
		収納率	89.5%	92.0%	92.1%	92.0%	92.7%
	計	調定額	16,456,143	16,144,052	15,493,766	15,675,546	15,788,791
		収納額	16,236,684	15,960,702	15,302,455	15,486,060	15,607,099
		収納率	98.7%	98.9%	98.8%	98.8%	98.8%
滞納繰越分		調定額	427,046	409,210	350,491	337,952	322,902
		収納額	69,698	87,428	70,411	79,985	80,772
		収納率	16.3%	21.4%	20.1%	23.7%	25.0%

7-2 事故報告の状況

※令和6年5月到着分までの集計

サービス種別	事故報告件数		事故報告事業所数		< 参考 > R6年1月利用者数
	5年度	4年度	5年度	4年度	
特定施設入居者生活介護	976	928	304	288	4,633
介護老人福祉施設	297	241	69	58	2,658
認知症対応型共同生活介護	65	65	31	26	845
通所介護(地域密着型通所介護を含む)	50	48	31	37	13,196
短期入所生活介護	47	34	21	13	1,030
介護老人保健施設	40	45	14	15	786
訪問介護	26	22	20	20	12,469
小規模多機能型居宅介護	26	6	9	4	301
訪問看護	8	7	6	7	8,371
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	5	4	4	194
居宅介護支援	3	5	3	5	22,454
通所リハビリテーション	3	5	3	3	1,756
短期入所療養介護	3	1	2	1	117
看護小規模多機能型居宅介護	2	3	2	2	127
介護医療院	2	0	2	0	103
訪問入浴介護	1	0	1	0	551
認知症対応型通所介護	0	3	0	2	330
介護予防支援	0	1	0	1	28
介護療養型医療施設	0	1	0	1	5
訪問リハビリテーション	0	1	0	1	895
特定福祉用具販売・福祉用具貸与	0	1	0	1	16,744
宿泊サービス(介護保険外)	9	7	5	4	
合 計	1,563	1,429	527	493	87,593

※各サービス種別には、介護予防、介護予防・日常生活支援総合事業を含む。

※主な事故内容は、骨折39.7%、誤与薬・処方漏れ15.7%、打撲15.0%、損傷等14.2% 等

7-3 介護事業者への指導・監査 実施状況

- 令和3年度から令和5年度までの区による実地指導等（実地指導は令和4年5月より運営指導に名称を変更）の実施件数は下表のとおりである。
- 運営指導は、指定地域密着型サービス事業所等に対しては区が主体となっており、指定居宅サービス事業所等に対しては東京都が主体となっている。
- 令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の感染の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における位置付けが5類感染症となったことに伴い、感染症予防対策を行いながら実地における指導を行った。
- このほか、複数の事業所を対象に集団指導を実施しているが、令和5年度においては、指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所を対象に、ホームページに掲載した資料の閲覧及び閲覧後に報告書の提出を求める方法により実施した。
- 監査は、重大な不正等が疑われる事案が発生した際に実施するが、平成23年度以降該当する事案を区として確認していない。

サービス種別ごとの区による運営指導等の実績（令和3年度、4年度の実績欄（ ）内の数値は書面調査の実績）

指定権限	サービス種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		事業所 (施設)数 (R3.4)	実績	事業所 (施設)数 (R4.4)	実績	事業所 (施設)数 (R5.4)	実績
世田谷区	指定地域密着型サービス	234	0(24)	236	13(41)	239	50
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	0(0)	8	0(0)	9	5
	夜間対応型訪問介護	2	0(0)	2	0(0)	2	2
	地域密着型通所介護	134	0(14)	132	5(29)	129	20
	認知症対応型通所介護	28	0(4)	28	0(2)	27	3
	小規模多機能型居宅介護	12	0(1)	14	2(2)	15	10
	認知症対応型共同生活介護	44	0(5)	45	4(8)	48	5
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	3	0(0)	3	0(0)	4	3
	看護小規模多機能型居宅介護	4	0(0)	4	2(0)	5	2
	指定居宅介護支援	249	11(23)	242	4(36)	238	19
	指定介護予防支援	28	0(0)	28	0(0)	28	0
	基準該当サービス	0	0(0)	0	0(0)	0	0
都 ※ 1	指定居宅サービス ※2	375	0(0)	378	0(0)	382	4
	施設サービス ※3	22	0(0)	22	0(0)	22	6
合計		908	11(47)	906	17(77)	909	79

※1 東京都が指定権限を有する施設については、都との役割分担等を考慮し、施設サービスを中心に運営指導を実施している。

※2 指定居宅サービスは、訪問介護、通所介護及び短期入所生活介護事業所数を掲載。

※3 施設サービスは、介護老人保健施設及び世田谷区長が所管庁である社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設数を掲載。

7-4 給付適正化の実施状況

第8期高齢者保健福祉事業計画・介護保険事業計画で定めた給付適正化の6事業の令和5年度の取組み状況を報告する。

ア 要介護認定の適正化

- ・適切な認定調査が行われるよう、指定居宅介護支援事業所等に委託している区分変更申請及び更新申請にかかる認定調査結果の点検等を実施した。
- ・審査会の審査判定結果の標準化を図るため、模擬案件の審査を実施するとともに、審査会の部会ごとの審査判定結果や東京都及び全国の審査判定結果の比較分析を行い、その情報を部会・委員間で共有した。
- ・ICTを活用しオンラインによる審査会の試行実施を行った。

イ ケアプラン点検

- ・居宅介護支援事業所等に対し、28件（国が定める規定回数以上の訪問介護（生活援助中心型）を位置づけたケアプラン及び居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプラン5件を含む）のケアプランの点検を実施した。

ウ 住宅改修・福祉用具点検

- ・住宅改修及び福祉用具購入について対象者を選定し、区職員と専門員が利用者宅へ訪問する調査を実施した。
- ・住宅改修について、専門職による審査の補助方法を、メールでの依頼から区の執務室にて疑義内容を直接確認する方法に変更して実施した。
- ・住宅改修及び福祉用具の適切な利用を促進するための動画を作成し、区ホームページに掲載した。

エ 縦覧点検・医療情報との突合

- ・国保連より提供される縦覧点検、医療情報の突合データを活用し、突合結果を事業者に照会するとともに、請求誤りに関する必要な手続きを促した。

オ 介護給付費通知

- ・介護サービスの利用者に対して、介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知する介護給付費通知を送付（年1回）するとともに、利用者等からの問い合わせに対して、的確に対応できるようマニュアルの充実を図った。
- ・介護給付費通知の事業効果を検証した。

カ 給付実績の活用

- ・介護給付の実績データを活用し、効果的かつ効率的な個別指導を行った。